



平成 18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結) 平成 18年 1月 27日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東証 大証
 コード番号 2267 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yakult.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 堀 澄也
 問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己 TEL (03) 3574 - 8960

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法の最近連結会計年度に :有 税金費用の計算などについては、
 おける認識の方法との相違の有無 一部簡便的な方法を採用しています。
- ②連結及び持分法の適用範囲の異動状況 :有 連結(新規) 1社
- ③監査法人による監査は受けていません。
- ④連結子会社の決算日は12月31日であり、当該四半期実績は1月1日～9月30日の実績となります。
- ⑤記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 平成18年 3月期 第3四半期の業績概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第3四半期	200,815	7.2	15,879	8.3	23,775	15.7
17年 3月期第3四半期	187,403	3.5	14,662	14.3	20,544	10.7
(参考)17年 3月期	247,506		18,125		25,792	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 3月期第3四半期	12,391	2.0	71.10	-
17年 3月期第3四半期	12,146	△ 4.6	69.63	-
(参考)17年 3月期	14,104		79.67	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や高水準の設備投資に加え、雇用環境の改善や株価の上昇も追い風となったことで踊り場を脱却し、緩やかな回復局面にあることが感じられる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は200,815百万円(前年同期比7.2%増)となりました。利益面においては、連結経常利益は23,775百万円(前年同期比15.7%増)、連結第3四半期純利益は12,391百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	320,591	214,596	66.9	1,230.82
17年3月期第3四半期	292,617	193,386	66.1	1,108.77
(参考)17年3月期	293,921	196,022	66.7	1,123.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	15,144	△ 14,344	△ 5,057	64,855
17年3月期第3四半期	10,746	△ 19,436	△ 5,488	61,732
(参考)17年3月期	19,348	△ 21,418	△ 6,867	66,145

[財政状態(連結)の変動に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は320,591百万円(前連結会計年度末比26,669百万円の増加)となりました。増加の主な要因は、売上の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと、投資有価証券の取得とその評価益によるものです。

株主資本は214,596百万円(前連結会計年度末比18,574百万円の増加)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、株式市場の好転により「その他有価証券評価差額金」が増加したこと、円安の影響から「為替換算調整勘定」が増加したためです。

この結果、株主資本比率は66.9%と引き続き高い水準を維持しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22,422百万円に加え、仕入債務の増加等があった一方で、売上債権の増加や法人税等の支払により15,144百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に在外子会社において生産設備の新設および増設があったこと等により△14,344百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済、増配したこと等により△5,057百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は64,855百万円となりました。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数67社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

3. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	263,000	27,000	13,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 76円23銭

業績は概ね中間決算発表時の予想どおりに推移しており、業績予想の変更はありません。

(添付資料)

1. 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	153,496	47.9	141,459	48.3	142,853	48.6
現金及び預金	65,818		63,031		67,487	
受取手形及び売掛金	48,177		41,656		38,789	
たな卸資産	27,894		28,256		27,115	
その他	11,605		8,515		9,460	
II 固定資産	167,094	52.1	151,157	51.7	151,068	51.4
有形固定資産	90,196		86,506		86,830	
無形固定資産	4,933		4,415		4,409	
投資その他の資産	71,965		60,235		59,829	
資産合計	320,591	100.0	292,617	100.0	293,921	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	65,739	20.5	63,499	21.7	62,211	21.2
支払手形及び買掛金	29,004		26,370		23,840	
短期借入金	10,106		12,560		12,306	
その他	26,628		24,568		26,064	
II 固定負債	21,763	6.8	20,538	7.0	21,292	7.2
長期借入金	1,995		1,919		1,653	
退職給付引当金	16,028		14,873		15,741	
その他	3,738		3,745		3,897	
負債合計	87,502	27.3	84,037	28.7	83,504	28.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	18,491	5.8	15,192	5.2	14,395	4.9
(資本の部)						
I 資本金	31,117		31,117		31,117	
II 資本剰余金	40,955		40,768		40,768	
III 利益剰余金	143,026		131,358		133,602	
IV その他有価証券評価差額金	5,870		908		2,071	
V 為替換算調整勘定	△ 3,826		△ 8,339		△ 9,008	
VI 自己株式	△ 2,546		△ 2,426		△ 2,528	
資本合計	214,596	66.9	193,386	66.1	196,022	66.7
負債、少数株主持分及び資本合計	320,591	100.0	292,617	100.0	293,921	100.0

(添付資料)

2. 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
I 売 上 高	200,815	100.0	187,403	100.0	247,506	100.0
II 売 上 原 価	92,869	46.2	83,470	44.5	110,641	44.7
売 上 総 利 益	107,946	53.8	103,933	55.5	136,864	55.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,066	45.9	89,270	47.7	118,739	48.0
営 業 利 益	15,879	7.9	14,662	7.8	18,125	7.3
IV 営 業 外 収 益	9,410	4.7	6,958	3.7	9,448	3.8
V 営 業 外 費 用	1,514	0.8	1,076	0.5	1,781	0.7
経 常 利 益	23,775	11.8	20,544	11.0	25,792	10.4
VI 特 別 利 益	1,752	0.9	3,900	2.1	3,955	1.6
VII 特 別 損 失	3,104	1.5	2,832	1.5	4,688	1.9
税金等調整前四半期(当期)純利益	22,422	11.2	21,611	11.6	25,059	10.1
法 人 税 等	8,161	4.1	7,981	4.3	9,512	3.8
少 数 株 主 利 益	1,869	0.9	1,484	0.8	1,441	0.6
四 半 期 (当 期) 純 利 益	12,391	6.2	12,146	6.5	14,104	5.7

	当第3四半期 (百万円)	前第3四半期 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,591	790	1,135
受取配当金	458	163	180
為替差益	880	180	193
ロイヤリティ収入	2,463	2,207	3,208
持分法による投資利益	3,104	2,554	2,862
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	131	186	229
商品及び製品等廃棄損	918	245	530
3. 特別利益の主要項目			
契約変更補償金収入	1,463	-	-
退職給付過去勤務債務取崩益	-	※ 3,653	※ 3,653
※連結財務諸表提出会社の確定給付型新企業年金制度への移行に伴うものです。			
4. 特別損失の主要項目			
退職給付引当金繰入額	-	1,887	2,490
原材料廃棄損	1,007	696	700
減損損失	1,427	-	-

(添付資料)

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	22,422	21,611	25,059
減価償却費	6,165	5,933	8,039
減損損失	1,427	-	-
諸引当金の増減額	239	△ 2,561	△ 1,100
受取利息・受取配当金	△ 2,049	△ 954	△ 1,315
持分法投資利益	△ 3,104	△ 2,554	△ 2,862
原材料廃棄損	1,007	696	700
その他損益	2,845	2,002	3,780
売上債権の減少(△増加)額	△ 8,845	△ 3,382	△ 551
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 1,359	△ 1,748	△ 487
仕入債務の増加(△減少)額	5,089	1,184	△ 2,160
その他資産負債による増減額	△ 3,619	△ 1,142	△ 197
そ の 他	△ 209	△ 174	△ 174
小計	20,010	18,911	28,728
利息及び配当の受取額	2,653	1,532	1,884
法人税等の支払額 他	△ 7,518	△ 9,697	△ 11,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,144	10,746	19,348
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増減額	378	555	512
固定資産の取得による支出	△ 9,128	△ 7,007	△ 8,377
固定資産の売却による収入	1,140	354	646
投資有価証券の取得による支出	△ 6,254	△ 13,288	△ 14,251
そ の 他	△ 480	△ 50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,344	△ 19,436	△ 21,418
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 1,822	△ 240	△ 564
長期借入金返済による支出	△ 461	△ 2,937	△ 3,327
配当金の支払額	△ 3,051	△ 2,616	△ 2,616
そ の 他	277	306	△ 358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,057	△ 5,488	△ 6,867
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,967	261	△ 565
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 1,289	△ 13,916	△ 9,503
VI. 現金及び現金同等物期首残高	66,145	75,648	75,648
VII. 現金及び現金同等物期末残高	64,855	61,732	66,145

(参考1) 当該四半期の業績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりです。

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	172,848	16,890	11,076	200,815	—	200,815
営 業 費 用	153,877	12,513	9,935	176,325	8,610	184,936
営業利益(又は損失)	18,971	4,376	1,141	24,489	△ 8,610	15,879

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	163,886	12,044	11,472	187,403	—	187,403
営 業 費 用	144,893	10,040	9,869	164,803	7,937	172,741
営業利益(又は損失)	18,992	2,003	1,603	22,599	△ 7,937	14,662

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	215,585	17,796	14,124	247,506	—	247,506
営 業 費 用	191,130	13,939	13,397	218,467	10,913	229,381
営業利益(又は損失)	24,454	3,857	727	29,038	△ 10,913	18,125

(参考2) 当該四半期の業績を所在地別ごとに示すと次のとおりです。

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	163,659	22,163	9,414	8,913	204,151	△ 3,335	200,815
営 業 費 用	149,760	15,919	7,291	6,689	179,661	5,274	184,936
営業利益(又は損失)	13,899	6,244	2,123	2,223	24,489	△ 8,610	15,879

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	156,425	17,268	7,897	7,656	189,247	△ 1,844	187,403
営 業 費 用	142,504	12,258	6,080	5,804	166,648	6,093	172,741
営業利益(又は損失)	13,920	5,010	1,816	1,852	22,599	△ 7,937	14,662

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	206,673	22,427	10,219	10,649	249,969	△ 2,463	247,506
営 業 費 用	188,206	16,513	8,146	8,064	220,930	8,450	229,381
営業利益(又は損失)	18,466	5,913	2,073	2,585	29,038	△ 10,913	18,125

(注) その他事業および日本に含まれるプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前純利益に与える影響が増してきたため、当第3四半期連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することになりました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することになりました。なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

[売上高に関する補足説明]

・飲料および食品製造販売事業部門

(国内の状況)

乳製品については、当社独自の生きて腸まで到達するビフィズス菌(B. ブレーベ・ヤクルト株)の価値を訴求するための統一ブランドとして、平成17年10月に「Bifiene<ビフィーネ>」を新発売したことにより、低下傾向にあったビフィズス菌類の商品が、中間期までの遅れをとり戻しつつあります。

また、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」も引き続き好調に推移しましたが、一方で他の乳製品の売上げが総じて伸び悩んでいることもあり、乳製品全体としては、ほぼ前年同期並みの実績で推移しました。

ジュース・清涼飲料については、お客さまの健康志向を反映し、「黒酢ドリンク」や豆乳が前年同期を上回る実績を示しました。また、ソフト飲料の中では、平成17年10月に新シリーズ品の発売やパッケージデザインのリニューアルでブランド全体の活性化を図った野菜果汁混合飲料「きになる野菜」が前年同期を上回りました。

しかしながら、売上構成比率の高い「蕃爽麗茶」が前年同期を大きく下回るなど、ジュース・清涼飲料全体としては総じて厳しい営業展開となりました。

(海外の状況)

海外については、アジア・オセアニア地域の販売本数が前年並みに推移し、さらに米州およびヨーロッパ地域が順調に実績を伸ばしたこともあり、全体では前年同期を上回る結果となりました。

なお、平成17年4月に中国ヤクルト(株)を上海市に設立し、平成13年に設立した広州ヤクルト(株)、平成16年に設立した上海ヤクルト(株)の統括管理および中国全土の事業展開について企画・調査を行っています。現在、首都北京市およびその周辺都市での販売に向け北京ヤクルト販売(株)の設立・販売手続を行っており、今後も中国での積極的な事業展開を図っていきます。また、ヨーロッパ地域では、平成17年12月にオーストリアで販売を開始しました。

海外の販売実績は、平成17年度の一日当たり平均販売本数が約1,539万本となっています。

・医薬品製造販売事業部門

平成17年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に営業活動を展開しました。がん化学療法剤「カンプト注」の売上げも好調に推移した結果、国内については前年同期を大きく上回る実績となりました。海外については、米国において在庫調整が続いている影響もあり、前年同期を下回ったものの、国内営業が好調に推移したことにより、医薬品全体としては前年同期を大きく上回る結果となりました。

・その他事業部門

その他事業部門については、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、商品ブランドの見直しに伴うスクラップ&ビルド政策の影響もあって、厳しい状況で推移しました。しかしながら、基礎化粧品の主力商品である「パラビオ」および「リベシィ」の両シリーズが、前年同期を大きく上回り好調に推移するなど、中間期以降の実績は回復傾向にあります。

一方、プロ野球興行については、例年実施している販売促進策に加えて、古田選手の2千本安打を記念したキャンペーンやイベントを実施するなど、球場への集客を積極的に図りました。

なお、従来予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前純利益に与える影響が増してきたため、当第3四半期連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させるように売上計上することにしました。なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

(参考3)平成18年3月期第3四半期売上高(個別)の状況は次のとおりです。

	平成18年 3月期 第3四半期	平成17年 3月期 第3四半期	対前年同 四半期増減率	参考 平成17年 3月期
売上高	百万円 123,364	百万円 118,758	% 3.9	百万円 156,525

(品目別内訳)

(単位:百万円)

	平成18年 3月期 第3四半期	平成17年 3月期 第3四半期	対前年同 四半期増減率	参考 平成17年 3月期
乳製品	59,113	59,070	0.1	78,011
ジュース・清涼飲料	34,451	35,889	△ 4.0	46,069
化粧品	5,230	5,345	△ 2.1	6,732
医薬品	16,890	12,044	40.2	17,796
その他	7,678	6,409	19.8	7,916
合計	123,364	118,758	3.9	156,525

以上